

都議会の党派別議席など

都議会議員選挙が直前に迫っています。今回のデータ多摩では、主に政党別の議席の変化を、過去5回の選挙から見ていきたいと思えます。これは選挙前に都議選を考える材料になるだけでなく、投開票後に結果を分析するためのデータにもなりますので、ご利用下さい。

都議選を考える前提

都議会議員選挙は、メディアにおいて、しばしば国政の前哨戦のような位置づけで語られます。これは残念ながら、都民の多くが都政・都議会の現状や争点を把握しておらず、国政レベルでの政党支持によって投票する傾向が強いということを示しています。同時に、それを語る在京の（＝首都圏の）メディアも、テレビの中央キー局、新聞の全国紙と、そもそも巨大な都政に見合うだけの関心を払わず、東京にいる自分たちは国政をチェックするのが役割だと考えているようにも思えます。また、こうした状況を少なからず「小池劇場」が変え、無関心層にも豊洲移転などの問題を広く知らしめたことは否めません。とはいえ、小池都知事のブームがしばしば国政レベルでの政局とつなげて語られることも確かです。国政との関連による投票傾向というのは、都議選を考える重要な論点ですので、あとでまた触れます。

ちなみに、都議会議員選挙は127議席を41の選挙区で争います。今回の選挙では定数の変更として、中野区、北区が1人減り、町田市と北多摩3区が1人増えました。よって、区

部87議席、多摩地域39議席、島しょ1議席という構成になります。

1人区（計6区）から、最多の計15区を占める2人区、そして8人区（計2区）まで、選挙区によって大きく定数が変わるのも、都議選の特徴です。議員や政党関係者以外は、自分の選挙区以外あまり意識しないと思います。改めて考えてみるとこの定数のばらつきは複雑な意味を持ちます。

1人区は小選挙区ですので、大政党有利であり、8人区ともなれば小政党や無所属にも十分チャンスがある、というわけです。そうすると同じ政党でも、争点の示し方や選挙戦略が選挙区によって大きく違ってきます。区部と多摩の傾向の違いもある程度ここから説明できます

政党別の当選者数、得票率等の変化

表1は、過去5回の都議選の政党別当選者数です。ここ5回、継続的に議席を得ているのは、自民、民主、公明、共産、生活者ネットの5党しかないことがわかります。しかも民主党は既になくなりました。

毎回23～24議席で結果をまとめる公明党の安定ぶりが際立ち、あとの政党は選挙ごとに、獲得議席にかなりのブレがあることがここから浮かび上がってきます。といっても、これだけだとわかりにくいので、合わせて表2、表3を見てください。

表2は、この5党の獲得議席数を、全議席に対する割合にして表したものです。表3はこの5党の得票率です。いずれも、都全体と区

表1 党派別当選者数

年		自	民	公	共	ネ	維	み	社	行	無	計
2013	都計	59	15	23	17	3	2	7			1	127
	区部	39	5	21	14	2	1	6				89
	多摩	19	10	2	3	1	1	1				37
2009	都計	38	54	23	8	2					2	127
	区部	24	36	20	7	1					1	89
	多摩	13	18	3	1	1					1	37
2005	都計	48	35	23	13	3				1	4	127
	区部	29	25	20	11	1				1	2	89
	多摩	18	10	3	2	2					2	37
2001	都計	53	22	23	15	6				1	7	127
	区部	35	14	20	13	3				1	3	89
	多摩	17	8	3	2	3					4	37
1997	都計	54	12	24	26	2			1		8	127
	区部	37	8	20	20	1			1		3	90
	多摩	16	4	4	6	1					5	36

政党略称

自：自由民主党 民：民主党（※1） 公：公明党（※2） 共：日本共産党 ネ：東京・生活者ネットワーク 維：維新の会 み：みんなの党 社：社会民主党 行：行政改革110番（※3）
無：無所属

（※1）過去の選挙の結果であり、民進党は含まれていない。

（※2）1997年時点での党名は「公明」。

（※3）世田谷区の地域政党として活動。

表2 都議会主要5党の議席獲得割合（%）

		自民	民主	公明	共産	ネット	その他	計
2013	都計	46.5	11.8	18.1	13.4	2.4	7.9	100.0
	区部	43.8	5.6	23.6	15.7	2.2	9.0	100.0
	多摩	51.4	27.0	5.4	8.1	2.7	5.4	100.0
2009	都計	29.9	42.5	18.1	6.3	1.6	1.6	100.0
	区部	27.0	40.4	22.5	7.9	1.1	1.1	100.0
	多摩	35.1	48.6	8.1	2.7	2.7	2.7	100.0
2005	都計	37.8	27.6	18.1	10.2	2.4	3.9	100.0
	区部	32.6	28.1	22.5	12.4	1.1	3.4	100.0
	多摩	48.6	27.0	8.1	5.4	5.4	5.4	100.0
2001	都計	41.7	17.3	18.1	11.8	4.7	6.3	100.0
	区部	39.3	15.7	22.5	14.6	3.4	4.5	100.0
	多摩	45.9	21.6	8.1	5.4	8.1	10.8	100.0
1997	都計	42.5	9.4	18.9	20.5	1.6	7.1	100.0
	区部	41.1	8.9	22.2	22.2	1.1	4.4	100.0
	多摩	44.4	11.1	11.1	16.7	2.8	13.9	100.0

表3 都議会主要5党の得票率(%)と前回比

		自民	前回比	民主	前回比	公明	前回比
2013	都計	36.04	10.16	15.29	△ 25.50	14.10	0.91
	区部	34.95	10.47	12.72	△ 27.31	17.10	0.96
	多摩	38.01	9.59	20.93	△ 21.68	7.62	0.66
2009	都計	25.88	△ 4.78	40.79	16.28	13.19	△ 4.81
	区部	24.48	△ 4.48	40.03	16.43	16.14	△ 6.23
	多摩	28.42	△ 6.74	42.61	17.21	6.96	△ 3.26
2005	都計	30.66	△ 5.30	24.51	10.98	18.00	2.91
	区部	28.96	△ 6.21	23.60	10.98	22.37	3.85
	多摩	35.16	△ 1.99	25.40	8.18	10.22	2.48
2001	都計	35.96	5.14	13.53	3.20	15.09	△ 3.65
	区部	35.17	5.30	12.62	0.99	18.52	△ 2.04
	多摩	37.15	4.93	17.23	1.45	7.74	0.93
1997	都計	30.82		10.33		18.74	
	区部	29.87		11.63		20.56	
	多摩	32.22		15.77		6.82	

		共産	前回比	ネット	前回比	その他	前回比	計
2013	都計	13.61	1.05	2.08	0.12	18.88	13.26	100.00
	区部	13.26	0.65	2.41	0.62	19.56	14.61	100.00
	多摩	14.43	1.87	1.37	△ 0.97	17.64	10.53	100.00
2009	都計	12.56	△ 3.01	1.96	△ 2.18	5.62	△ 1.50	100.00
	区部	12.61	△ 2.54	1.79	△ 1.20	4.95	△ 1.98	100.00
	多摩	12.56	△ 3.98	2.34	△ 4.55	7.11	1.31	100.00
2005	都計	15.57	△ 0.06	4.14	1.27	7.12	△ 9.80	100.00
	区部	15.15	0.25	2.99	0.61	6.93	△ 9.48	100.00
	多摩	16.54	0.88	6.89	2.91	5.80	△ 12.45	100.00
2001	都計	15.63	△ 5.70	2.87	0.34	16.92	0.67	100.00
	区部	14.90	△ 6.09	2.38	0.92	16.41	0.92	100.00
	多摩	15.66	△ 6.42	3.98	0.10	18.25	△ 0.99	100.00
1997	都計	21.33		2.53		16.25		100.00
	区部	20.99		1.46		15.49		100.00
	多摩	22.08		3.87		19.24		100.00

前回比＝当該年度の得票率－前回選挙の得票率

部、多摩の数値を示しています。

表からはわかりませんが、公明党はこの5回、いずれの選挙でも当選率100%。つまりすべての候補者が当選しています。ということは逆に言うと、勝ち目のなさそうな選挙区には候補者を出しません。その代わりに、推薦や様々な選挙協力で、他党の候補を後押しするわけです。

そうすると、定数の多い当選しやすい選挙区は人口の多い区部に集中するため、公明党

の議席数、得票率は区部で高く、多摩で低くなります。2014年の衆院総選挙の比例区での公明党の得票率は、区部11.9%、多摩12.5%と、多摩がやや高いくらいです。都議選で公明党の得票が区部に集中している要因は、選挙区割りにあることがわかります。

共産党を見ると、議席の浮き沈みが激しいことがわかります。都議会においてはしばしば自民党への批判の受け皿としての役割を持っているとも言えます。しかし2001年の「小泉

表4 自民・民主の絶対的得票率(%)

	自民	民主
2013	15.42	6.52
2009	13.93	21.95
2005	13.29	10.62
2001	17.73	6.67
1997	12.36	4.14

旋風」、2009年の民主党の政権交代への期待など、無党派層の支持を集める党が出ると共産党の票は減る傾向にあります。保守都政への批判票については、民主党と共産党はある面で票を奪い合う関係にあったとも言えます。

1996年に民主党が結成された時、鳩山由紀夫氏と菅直人氏の二人が共同で代表に就任しました。菅氏は武蔵野市で活動してきた、いわば多摩地域を拠点とする政治家です。民主党は都議会議員選挙において、とりわけ多摩地域で存在感を増すことで、国政でのプレゼンスを増してきた面があります。民主党の区部と多摩の得票率を比べると、常に多摩地区がはっきりと上回ってきたことがわかります。議席の割合でも、逆転した2005年を除けば、区部と多摩の差は顕著です。明らかに民主党が凋落傾向にあったともいえる2013年においても、多摩での得票率の高さははっきり出ています。

民主党がなくなり、こうした票を投じてきた有権者がどのように動くかが、多摩地域の有権者の意識を考える上での大きなポイントとなりますし、それが都議会の勢力図も大きく左右することと思われま。

このことに関して、表4を見ますと、前回選挙の自民党「圧勝」も、絶対得票率（全有権者数に対する得票数の割合）は、たかだか15.42%に過ぎないことがわかります。2009年7月、民主党への政権交代直前の都議選での民主党の絶対得票率の21.95というものが、かなり高い数値であることがわかります。20

表5 自民党+公明党の得票率(%)

	都計	区部	多摩	区部-多摩
2013	50.14	52.05	45.63	6.42
2009	39.07	40.62	35.38	5.24
2005	48.66	51.34	45.38	5.96
2001	51.05	53.69	44.89	8.80
1997	49.56	50.43	39.04	11.39

13年の選挙の投票率の低さは、民主党に幻滅した有権者が、維新の会（得票率8.25%）みんなの党（同6.87%）に流れた面もありますが、むしろ棄権したケースが多かったことがうかがえます。

最後に、自民党の得票の傾向に触れておきます。先ほど、多摩地域では公明党の票が少ないことを書きました。その分、中道の層の票が多く自民党に流れることになるため、自民党は多摩では区部よりも得票率が高くなっています。

しかしながら、自民+公明の得票率を足した数字を見てみると、表5のように、常に区部の方がはっきりと高くなっています。2001年以降、国政において自公が連立政権になりました。都議選で明確な選挙協力を行うようになったのは2005年からで、自民候補の一部に公明党は推薦を出すようになりました。公明支持層の多くが自民党に投票すると考えられますが、それでも、5~6ポイント以上、多摩地域では自公の得票率が低いのです。保守の都知事を抱える都政への不満、その状況からの転換への期待が多摩には継続的にある、ということが考えられます。

こうした中、今回、公明党は自民党ではなく、都民ファーストとの選挙協力を打ち出しています。多摩の有権者が、小池都政の動きをどう見ているのか。票がどこかの政党に大きく流れるのか、分散するのか、あるいは棄権が増えるのか。選挙は目前です。